

事後評価結果（平成30年度）

担当課：北陸地方整備局道路部道路計画課
 担当課長名：御器谷 昭央

事業名	一般国道7号 万代橋下流橋	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：新潟県新潟市中央区西堀前通10番町 至：新潟県新潟市中央区万代島	延長	1.5km		

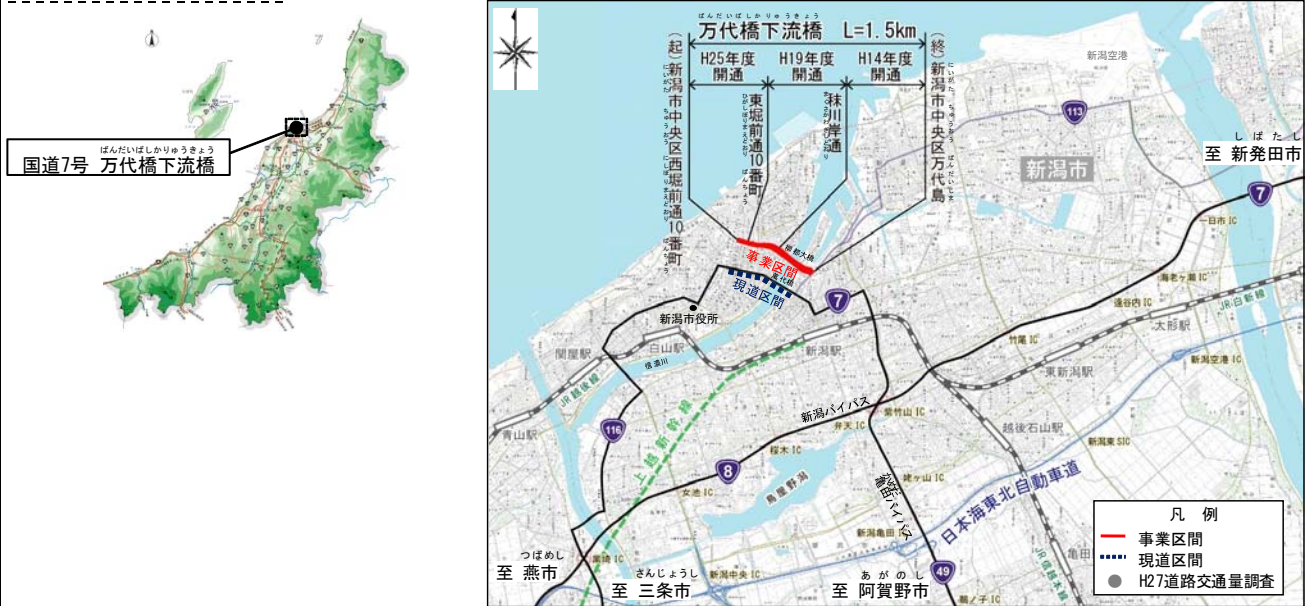
事業概要

一般国道7号万代橋下流橋は、都市計画道路「万代島ルート線」の一部を構成する、延長1.5kmの4車線道路である。

事業の目的・必要性

万代橋下流橋は、現道の国道7号の慢性的な交通渋滞の緩和、中心市街地内の交通状況の改善などに大きく寄与するものである。

事業概要図



事業の効果等	事業期間	事業化年度：H5年度 都市計画決定：H4年度	用地着手：H7年度 工事着手：H10年度	供用年：(当初) -/H26 (暫定/完成) (実績) -/H26	変動	1.0倍	
	事業費	計画時 (名目値) -/570億円 (暫定/完成) (実質値) -/660億円	実績 (名目値) -/545億円 (暫定/完成) (実質値) -/634億円		変動	0.96倍	
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	-/36,500台/日	実績 (暫定/完成)	-/16,200台/日	変動	44%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	18 → 33 km/h (供用直前年次) H11年度 (供用後年次) H27年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	263 → 93 件/億台扣 (供用直前年次) H10-H13年度 (供用後年次) H25-H28年度			
	費用対効果分析結果 (当初)	B/C : 2.0	総費用 : 654 億円 (事業費 : 647 億円 維持管理費 : 6.4 億円)	総便益 : 1,322 億円 (走行時間短縮便益 : 1,142 億円 走行経費減少便益 : 116 億円 交通事故減少便益 : 64 億円)	基準年 : 平成19年		
費用対効果分析結果 (事後)	B/C : 1.1	総費用 : 910 億円 (事業費 : 898 億円 維持管理費 : 12 億円)	総便益 : 961 億円 (走行時間短縮便益 : 877 億円 走行経費減少便益 : 69 億円 交通事故減少便益 : 16 億円)	基準年 : 平成30年			
事業遅延によるコスト増		費用増加額 : - 億円	便益減少額 : - 億円				
事業遅延の理由 : -							

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>○円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善 国道7号 新潟市中央区花町(鏡橋交差点)～中央区万代3丁目(東港線十字路口交差点) 整備なし：18.0km/h ⇒整備あり：26.8km/h <p>○都市の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万代島地区再開発事業と一体となり、沿道まちづくりと連携して事業を行った。 <p style="text-align: right;">他8項目に該当</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>特になし</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>当該事業箇所周辺の人口及び世帯数は増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会経済情勢などの変化はない。</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>事業が完了し、日常的な道路利用がなされている。</p> <p>費用便益比 (B/C) は1.1で投資効果も確認されており、今後の事業評価の必要性はないと考えられる。</p> <p>本事業を介した交通ネットワークが形成されており、今後も事業効果が発現されるため、改善措置の必要性はないと考えられる。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>当該事業は、現道区間などの交通渋滞の緩和などを目的としたバイパス整備事業であり、その効果の発現状況を把握することができた。その一方で、広幅員道路としたこと、無電柱化を行ったことで、中心市街地内の防災機能や発災時の緊急輸送ネットワークとしての機能をも有することも把握できた。同種事業の計画、調査にあたっては、交通機能の向上の他、都市内の防災機能や緊急輸送ネットワークの確保など、地域の実態に応じた道路整備を計画することも重要である。</p> <p>事業評価手法の見直しの必要性はないと考えるが、今後もビッグデータ等を用いた詳細なデータを活用し、生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上など、ストック効果に留意した評価に努める。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。